

(7) 金属製造業

◆ 概要

ここでは、産業中分類の鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業の3業種を合わせて、金属製造業とする。

平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）によると、事業所数は267所で、前回（平成19年）比較では、20所増加（対前回増加率8.1%）している。従業者数は5,097人で、前回（平成19年）比較では、113人の減少（同△2.2%）となっている。製造品出荷額等は1,228億30百万円で、前回（平成19年）では、非鉄金属製造業が秘匿措置により数値が公表されなかったため、金属製造業合計の値は把握できず、比較はできない。個別に見ていくと、鉄鋼業は109億2百万円で前回（平成19年）と比較して増加、金属製品製造業は606億97百万円で前回（平成19年）と比較して減少している。

京都市の製造業に占める金属製造業の割合は、事業所数が8.4%、従業者数は7.1%、製造品出荷額等は5.0%となっている。

平成11年からの推移を見ると、事業所数は減少傾向にあったが、今回で20所増と大きく増加に転じている。従業者数は平成15年から横ばいで推移して

おり、平成18年で増加したが、その後は緩やかに減少している。製造品出荷額等は平成14年以降緩やかに増加傾向で推移し、平成18年で大きく増加している〔表Ⅱ-3-7-1、図Ⅱ-3-7-1〕。

◆ 市内の金属製造業の特色

金属製造業の特徴を業種細分類別で見ると、鉄鋼業では事業所数が12所と少なく、業種も5分類のため金属製造業に占める割合は小さい。

非鉄金属製造業では、事業所数では銅・同合金鋳物製造業（ダイカストを除く）が6所で最も多くなった。従業員数、製造品出荷額等の項目では、他に分類されない非鉄金属製造業が最も多く、製造品出荷額等は非鉄金属製造業全体の50.7%、金属製造業全体の21.1%を占めている。

金属製品製造業については、製缶板金業が事業所数、従業員数、製造品出荷額等のすべての項目で最も多く、金属製品製造業全体の18.1%、金属製造業全体の8.9%を占めている〔表Ⅱ-3-7-2〕。

表Ⅱ-3-7-1 金属製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

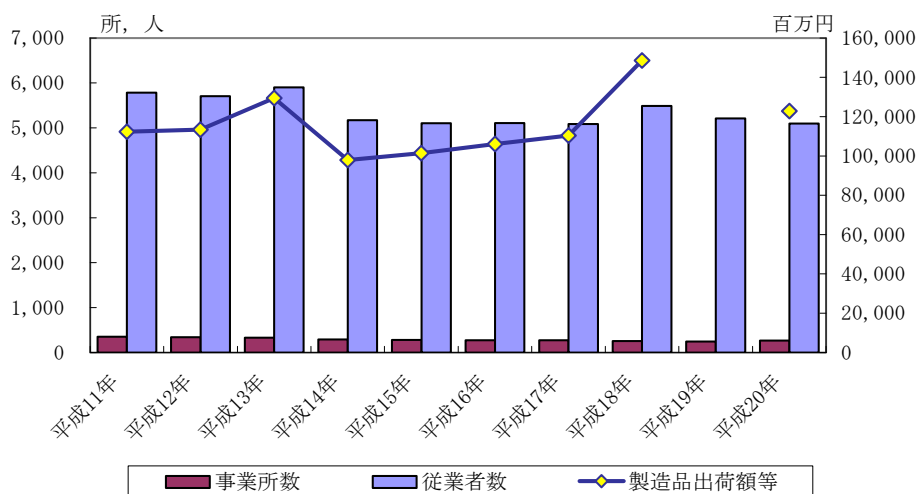
（単位：所、人、百万円）

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成11年	350	5,783	112,337
平成12年	343	5,707	113,416
平成13年	330	5,902	129,419
平成14年	288	5,168	97,885
平成15年	279	5,101	101,475
平成16年	272	5,108	106,163
平成17年	273	5,088	110,445
平成18年	258	5,486	148,588
平成19年	247	5,210	χ
平成20年	267	5,097	122,830

資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「χ」で表記。

図Ⅱ-3-7-1 金属製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-7-2 金属製造業の主な産業（細分類）別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

(単位：所，人，百万円，%)

		事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
			構成比		構成比		構成比
金属製造業		267	100.0	5,097	100.0	122,830	100.0
鉄鋼業		12	4.5	210	4.1	10,902	8.9
	鉄鉄铸件製造業(铸件管, 可鍛铸件を除く)	4	1.5	59	1.2	581	0.5
	鉄鋼シャースリット業	4	1.5	29	0.6	537	0.4
非鉄金属		24	9.0	1,072	21.0	51,231	41.7
	他に分類されない非鉄金属製造業	5	1.9	729	14.3	25,977	21.1
	伸銅品製造業	3	1.1	168	3.3	21,356	17.4
金属製品		231	86.5	3,815	74.8	60,697	49.4
	製缶板金業	62	23.2	794	15.6	10,978	8.9
	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	10	3.7	491	9.6	8,767	7.1
	電気めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)	25	9.4	508	10.0	8,733	7.1
	金属プレス製品製造業(アルミニウム・同合金を除く)	11	4.1	214	4.2	4,001	3.3
	他に分類されない金属製品製造業	9	3.4	230	4.5	3,951	3.2
	その他の金属表面処理業	8	3.0	266	5.2	3,685	3.0

資料：京都市総合企画局「平成20年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお、細分類については主なものを取り上げている。